

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	農業振興団体補助事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	農業振興課			
			予算科目	6	款					1
事業番号	2460		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業		
評価の種別	□ 詳細評価		□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			シート入力				
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造				所属長名	池内			
	基本施策	魅力ある農業の振興					池内			
根拠法令等	・農業経営基盤強化促進法 ・各農業振興団体補助金交付要綱等					担当責任者	中塚			
関係する計画等						事業担当者				
事業の目的 【ゴール】	対象	・認定農業者、青年農業者等				事業開始年度	□ 平成 17 年度			
目指すべき姿を簡潔に	意図	農業振興団体に対する活動助成により、技術研修や先進地視察、情報交換を積極的に行うことが可能となり、以って目標達成に貢献する知識醸成や担い手等の意識高揚に貢献する。					□ 令和			
事業内容 【アクティビティ】	認定農業者協議会・青年農業者協議会・中山町農業者協議会・伊予農業高等学校農業教育振興協議会への農業振興団体活動助成事業及び農業共済組合事業への活動支援事業					事業終了年度 （予定）	令和 年度(予定)			
							□ 設定なし			
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）									
連携事業及び 関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし						【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要						
本事業とSDGs （持続可能な開発目標） との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう		□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を		
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに		□ ゴール 8	働きがいも経済成長も		□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に		
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		□ ゴール 12	つくる責任つかう責任					

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度			
最終判断			
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳									
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に			
								R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求				
予算	当初予算	2,011	2,011	2,011	2,011	例 年 支 出 の あ る も の	負担金・補助及び交付金	補助金	2,011	2,011	2,011	2,011	認定農業者協議会補助金等		
	補正予算														
	前年度から繰越														
	予備費等														
計		2,011	2,011	2,011	2,011										
決算	執行額	2,011	2,011	2,011											
	翌年度へ繰越														
財源内訳	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源	2,011	2,011	2,011	2,011										
執行率（％）		100.0％	100.0％	100.0％		臨 時 的 な も の									
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100.0％	100.0％	100.0％											
正規職員の人工数		0.54	0.54	0.54											
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの			
※ 執行額＋人件費		6,220	6,204	6,274		事業費の総計			2,011	2,011	2,011	2,011			

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り							
	指標①	認定農業者数	人		147		147		137		かなり達成 (80%以上)	活動成果や課題等	新たな取り組みに対して検討・協議を進めている事例もあるなど団体の活性化に努めた。	死亡や高齢による認定農業者の減少が目立った。	認定新規就農者から認定農業者への切り替え者の確保ができた。上部団体（国・県・地区）の活動への参加が負担になっているとの声が上がっている。							
					147		137		143													
	指標②	青年農業者協議会加入数	人		18		18		20		目標達成 (100%以上)					課題への改善提案	コロナの影響で各種イベントや研修会が中止となっている中で、次年度以降従来の活動へ徐々に戻していく。	就農5年以内の認定新規就農者から、認定農業者への切り替え動員に力を入れていく。	役員への負担が大きくなっているの で、役員以外への負担の分散ができないか検討する。			
					18		20		22													
	指標③	中山農業者協議会加入数	人		34		34		35		目標達成 (100%以上)											
34						35		35														
指標④																						

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	高齢化等による農業者の総数が減少する中、加入者数の減少を抑えることで、技術研修や先進地視察、情報交換を通じた会員間の意識醸成が図られる。	指標①	当該年度の農業振興団体加入者数/前年度の農業振興団体加入者数（目標数値）×100	%		100			100			100			目標達成 (100%以上)	
							101.5			96.5			104.2				
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		2	A		9 ~ 10	認定新規就農者から認定農業者への切り替え者の確保ができたことなどで、目標が達成できた。	
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		4		C
		D	3 ~ 4								
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク			事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		3	A		9 ~ 10	A	上部団体（国・県・地区）の活動への参加が負担になっているとの声が上がっている。
				市民等への影響			4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		3		
			D			3 ~ 4					
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	評価点ランク			課題解決に向けた具体的な方策等		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3	A		9 ~ 10	A	役員への負担が大きくなっているので、役員以外への負担の分散ができないか検討する。
	受益の適正性			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない			3	C	5 ~ 6		
	担当者		D	3 ~ 4							
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	所属長の所見					
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	本事業は、効率的かつ安定的な農業経営の確立に向け、農業者等の交流、情報交換、技術向上及び先進新地視察を支援、また、保険事業の普及による経営安定、地域とのかかわりの深い就農候補者への教育支援といった活動を支援し、農業及び農村への活性化に対する重要度は高く、継続が必要な事業である。			
			A		高い						
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通	A				
	C		低い								
所属長		D	非常に低い								